

# 「ひと・まち・産業が元気なまち滑川」の実現に向けて 平成27年度予算

## 予算概要

平成27年度の予算編成にあたっては、国の予算案や地方財政計画、経済情勢などを勘案しながら、行政改革大綱に基づく経費の節減合理化と財源の重点的・効率的な配分に徹することで、第4次滑川市総合計画が目指すまちづくりの実現のための諸施策を推進するとともに、地方創生を柱とする国の補正予算に対応した施策を講じ、平成26年度3月補正予算と新年度当初予算を一体的に編成しました。

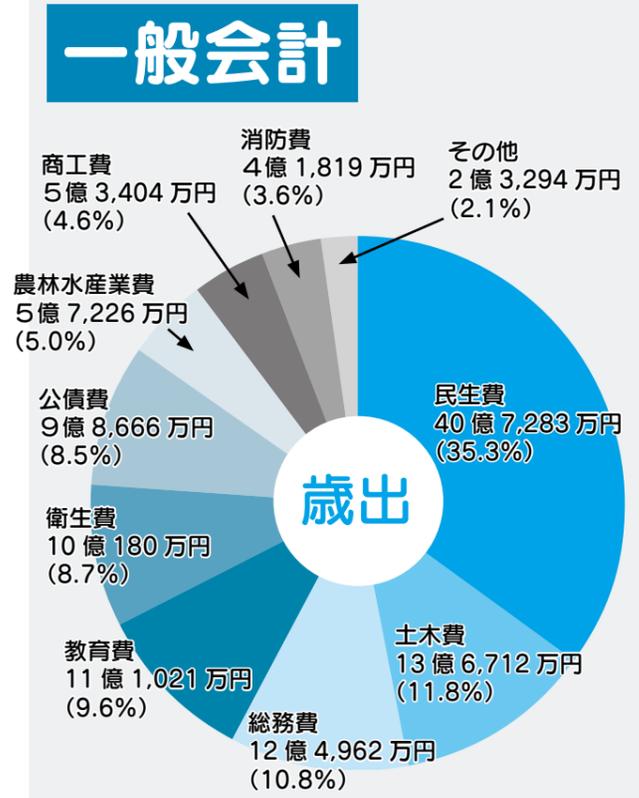
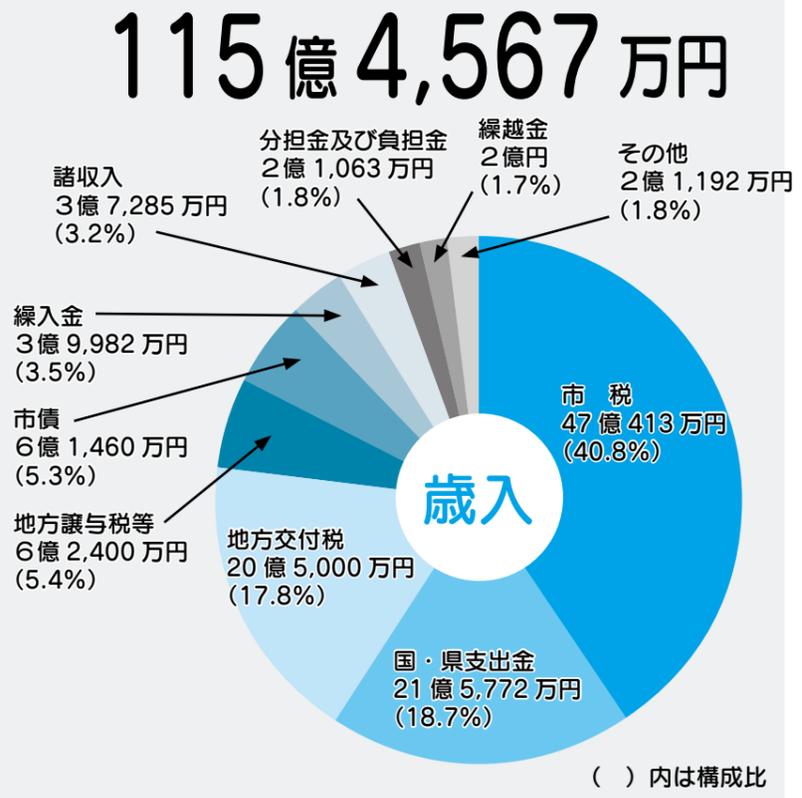
## 歳出

### 「ひと・まち・産業が元気なまち滑川」を目指して

歳出については、総合計画に掲げるまちづくりの将来像「ひと・まち・産業が元気なまち滑川」を目指し、市民生活の向上や社会基盤の整備、産業の振興、教育文化の向上などを図る施策に取り組みます。

まず、地方創生に向けた活性化策として、消費を喚起するプレミアム商品券発行への助成をはじめ、市民の憩いの場となる図書館のリニューアル事業、観光客誘致のための市のイメージアップやPR事業、キラリン生誕5周年祭、婚活イベント・セミナーの開催、若者のための就労機会支援の実施により、賑わいの創出と定住人口の増加に努めます。子どもたちの健やかな成長と豊かな創造力が醸成されるよう、子育て支援のための各種施策の充実を図るとともに、市有林を活用した温もりのある児童館改築事業、子ども図書館の運営や本とのふれあい推進事業、さらには北陸新幹線を利用した姉妹都市交流事業や、富山湾の魚と市の

平成27年度予算が市議会3月定例会で議決されました。  
一般会計は115億4,567万円、前年度に対して1.3%（1億4,889万円）増、国民健康保険事業や水道事業などの特別・企業会計予算の総額は102億5,813万円、前年度に対して2.6%（2億5,875万円）増となりました。  
また、一般会計、特別・企業会計を合わせた予算総額は、前年度に対し1.9%（4億7,644万円）増となっています。



## 一般会計・特別会計・企業会計を合わせて 総額 218億 380万円

## 会計別予算額

会計名	平成27年度予算額	前年度比
一般会計	115億 4,567万円	1.3%
特別会計	95億 1,998万円	2.6%
国民健康保険事業	34億 5,696万円	7.3%
後期高齢者医療事業	6億 8,873万円	▲0.9%
介護保険事業	29億 1,826万円	1.2%
下水道事業	22億 5,049万円	▲2.7%
農業集落排水事業	1億 6,054万円	1.4%
工業団地造成事業	4,500万円	782.4%
企業会計 (水道事業)	7億 3,815万円	2.2%
総合計	218億 380万円	1.9%

※8～9ページで、実際にどのような事業を行うか、主なものをご紹介します。

### ◆予算用語説明◆

- 一般会計：市税収入を主な財源として、福祉、保健衛生、土木、教育、消防など市の仕事の大部分をまかなう会計です。
- 特別会計：特定の事業を行う場合や特定の収入を特定の支出に充てる場合、一般会計とは別にその経理を明らかにするために設けられた会計で、滑川市には国民健康保険事業や介護保険事業など、6つの特別会計があります。
- 企業会計：民間企業と同じように、事業によって得た収入で支出をまかなうという、いわゆる独立採算を原則とする事業について設けられた会計で、滑川市では水道事業会計が該当します。
- 市税：市民の皆さんが納めた税金で、固定資産税、市民税、軽自動車税、市たばこ税を総称したものです。
- 国・県支出金：いろいろな事業に対する国や県からの補助金、委託金などです。
- 地方交付税：全国の市町村が等しく行政事務を行えるよう、一定の基準により国から交付されるお金です。
- 地方譲与税等：国税として徴収された特定の税収を一定の基準により市町村に譲与される税金や各種交付金などです。
- 民生費：高齢者、障がい者、児童の福祉や生活保護に使われます。
- 土木費：道路、公園、市営住宅などの建設や管理に使われます。
- 総務費：市の全般的な管理、企画や選挙、戸籍、住民票事務などに使われます。
- 教育費：小・中学校・公民館の運営や、文化・スポーツの振興に使われます。
- 衛生費：ごみ処理や環境保全、市民の健康保持に使われます。
- 公債費：借り入れた市債の元金・利子などの償還に使われます。

## 歳入 景気回復により 市税収入は増加の見込み

緩やかに回復しつつある国内景気を背景にした企業収益の回復により、個人・法人市民税、固定資産税とも増収が見込まれることから、市税全体では前年度比5.4%増となりました。  
一方で、地方交付税は地方税収の増加に伴い削減されること、臨時財政対策債については地方財政の健全化に向けて大幅に抑制されることから、本市予算においても減額計上となりましたが、第4次総合計画に掲げる諸施策の実現に向けて、財政調整基金や公共施設整備基金の取り崩しなどにより財源の確保に努めました。  
また、市債については、交付税措置がある有利なものなど必要最小限の発行にとどめ、健全な財政を維持するよう努めています。